

ファシリティマネジメントの取組実績（平成 29 年 3 月 31 日時点）

1 ファシリティマネジメントの導入・推進（平成 13 年度～）

◇本県 FM 年表

始まり	H13	県行革見直しの意見に“ファシリティマネジメント”登場 青森県行政改革大綱における位置付け
調査研究	H14	政策形成推進調査研究事業での FM 導入調査研究／チーム FM
事業化	H15	庁内ベンチャー制度に職員 5 名で提案し、知事が採択 「県有施設管理運営における FM 導入推進事業」
導入	H16	新設の行政経営推進室に、提案者 5 名を FM 担当として配置 維持管理業務の支援とコスト削減 →2 ヶ年で 2 億 6 千万円の削減
枠組 & 道具	H17	事務事業の「枠組」づくり → FM 推進体系 必要となる「道具」づくり → 施設評価手法& LCC 試算手法
推進	H18	全県有施設で施設情報システムを稼動 廃止施設等の利活用と県有施設の利用調整を開始 「青森県県有施設利活用方針」を制定
組織化	H19	財産管理課を新設し事務事業に「ファシリティマネジメントに関すること」 庁内に「県有不動産利活用推進会議」を設置 第 2 回日本ファシリティマネジメント大賞『最優秀賞』受賞 「青森県県有施設長寿命化指針」を策定
加速	H20	宅地建物取引業者への売却業務委託等を導入 執務スペースの標準化に着手
展開	H21	施設管理者による「長期保全計画書」作成を支援
体系化へ	H22	第 1 期施設アセスメント結果とりまとめ
	H23	全国知事会先進政策バンク 優秀政策受賞
	H24	遊休施設を活用した「待機宿泊施設」開業支援
	H25	庁舎や学校等 190 施設の設備機器等の運用改善着手（～H26） 施設整備等チェックシステム本格実施
	H26	組織改正により、「財産管理課」と「行政経営推進室」を統合し「行政経営管理課」を設置 第 2 期施設アセスメント結果とりまとめ 県庁舎耐震・長寿命化改修事業に着手（設計 H26、工期 H27～H30 予定）
	H27	青森県公共施設等総合管理方針策定

2 青森県県有施設利活用方針（平成19年3月制定）

◇方針の目的

ファシリティマネジメントの考え方にに基づき、全庁的な共通認識のもとで利用調整を行い、県有施設の有効な利活用を推進

◇取組の推進方向

①保有総量縮小の推進

- ・施設アセスメントの実施
- ・公有財産の積極的な売却

② 県有施設の効率的活用の推進

- ・職員公舎の共同利用・集約化
- ・執務スペースの標準化

③ 県有施設の長寿命化の推進

- ・施設整備方針等の策定
- ・施設維持管理業務適正化
- ・業務支援及び普及啓発活動
- ・施設情報システムの整備

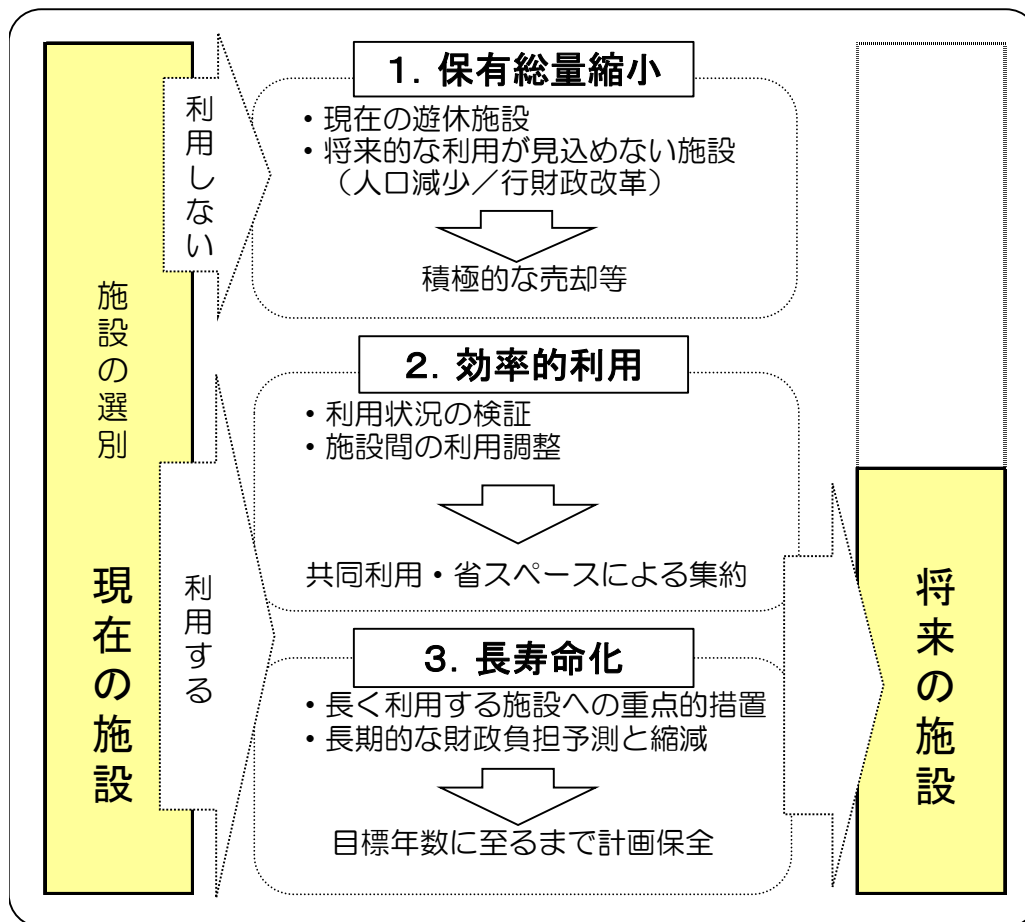


図 青森県県有施設利活用方針による取組の推進方向

3 公共建築物の利活用

(1) 県有不動産利活用推進会議における立案（平成19年度～）

青森県県有施設利活用方針（H19.3）に基づき、県有施設の①保有総量縮小の推進、②効率的利用の推進、③長寿命化の推進を図ることとしている。この取組を推進するため、平成19年6月に県有不動産利活用推進会議を設置し、廃止庁舎等の利活用及び庁舎等の利用調整についての立案を行うとともに、決定した廃止庁舎等の利活用方針に基づき庁舎等の集約や売却等を進めている。

平成19年度から平成28年度までの県有不動産利活用推進会議における検討の結果として、廃止庁舎や職員公舎等の売却等が211件、庁舎等の移転・集約等が11件、庁舎等の余裕スペースの貸付が4件などの方針が決定されており、このうち、その後の売却手続を経て平成28年度末までに売却済みとなったものは183件で、金額にして約34億6千万円となっている。

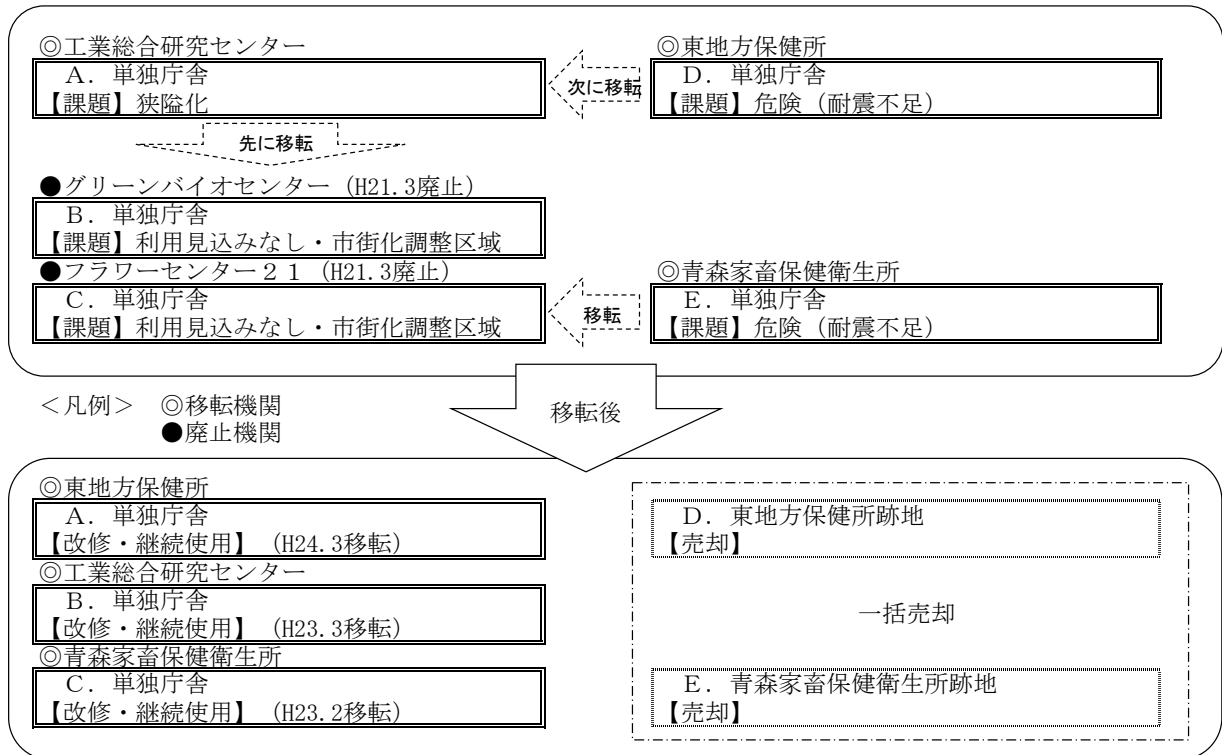
表 県有不動産利活用会議における立案状況

年度	立案		
	庁舎等の利用調整	廃止庁舎等の利活用	遊休施設等の利活用
H19	民間ビルから県施設に移転1件 市町村1件（交換）	売却3件	売却49件 （うち県内公舎43件）
H20	廃止庁舎等への移転1件（売却1件） 余裕スペースの貸付1件	売却1件	売却5件 （うち県外公舎1件）
H21	既存庁舎への移転・集約1件	市町村2件 売却1件	市町村1件
H22	廃止庁舎等への移転1件 既存庁舎への移転・集約1件（売却1件）	市町村1件 売却3件	余裕スペースの貸付1件 （県外公舎）
H23	建替庁舎への移転・集約1件（売却2件） 取得庁舎への移転・集約1件		市町村3件（うち交換2件） 売却11件（うち県内公舎1件）
H24	県有施設敷地への移転1件		遊休施設の貸付1件 売却4件
H25	廃止庁舎等への移転・集約1件 （売却2件）	市町村3件（うち交換1件） 売却2件	余裕スペースの貸付1件
H26	廃止庁舎等の用途転用1件	市町村2件 売却4件	売却1件
H27	既存庁舎への移転・集約1件（売却1件） 未利用地の所属替1件	売却4件	
H28		売却1件	売却2件 市町村2件

(2) 庁舎等の利用調整事例

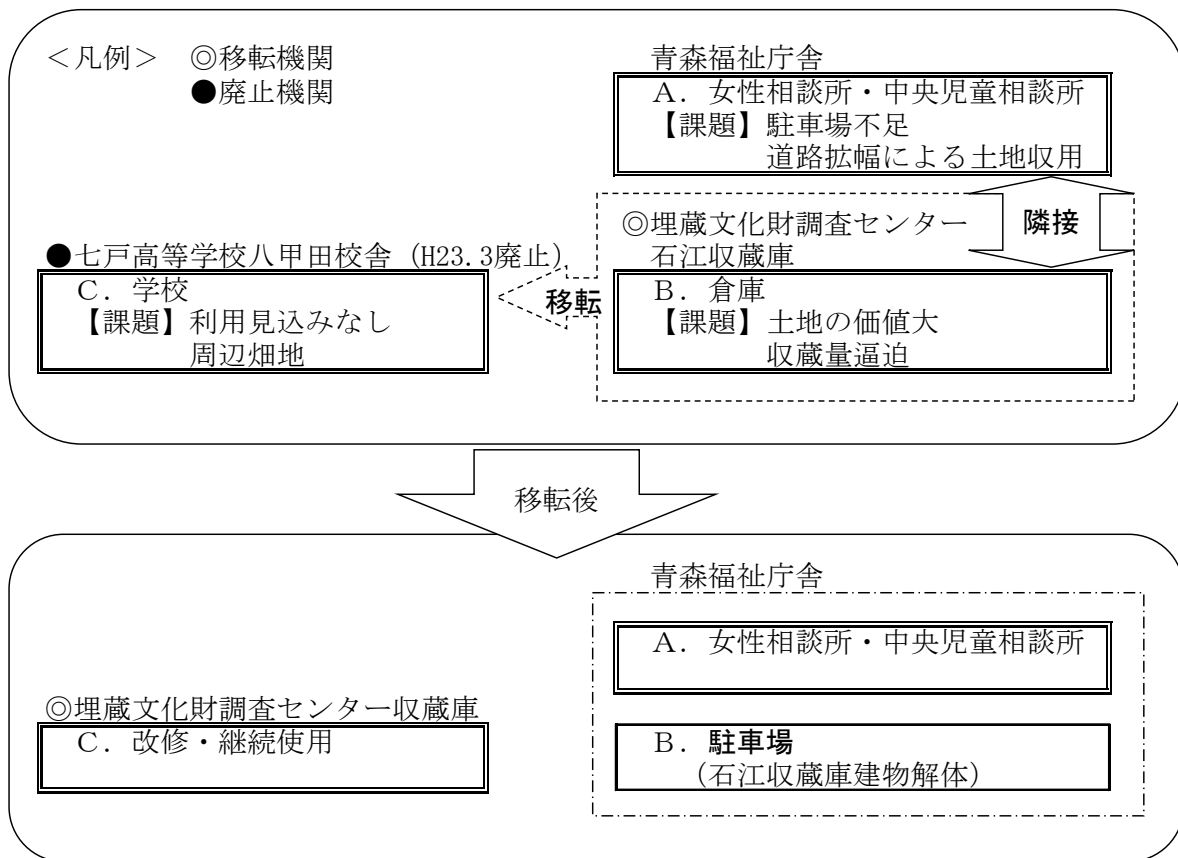
ア 青森市内の庁舎移転・集約計画【H20 年度決定】

- ①青森市内の工業総合研究センターをグリーンバイオセンターへ、青森家畜保健衛生所をフラワーセンター 21 へ移転 (H22 年度)
- ②東地方保健所を工業総合研究センターへ移転 (H23 年度)
- ③青森家畜保健衛生所及び東地方保健所の跡地を売却 (H26 年度)



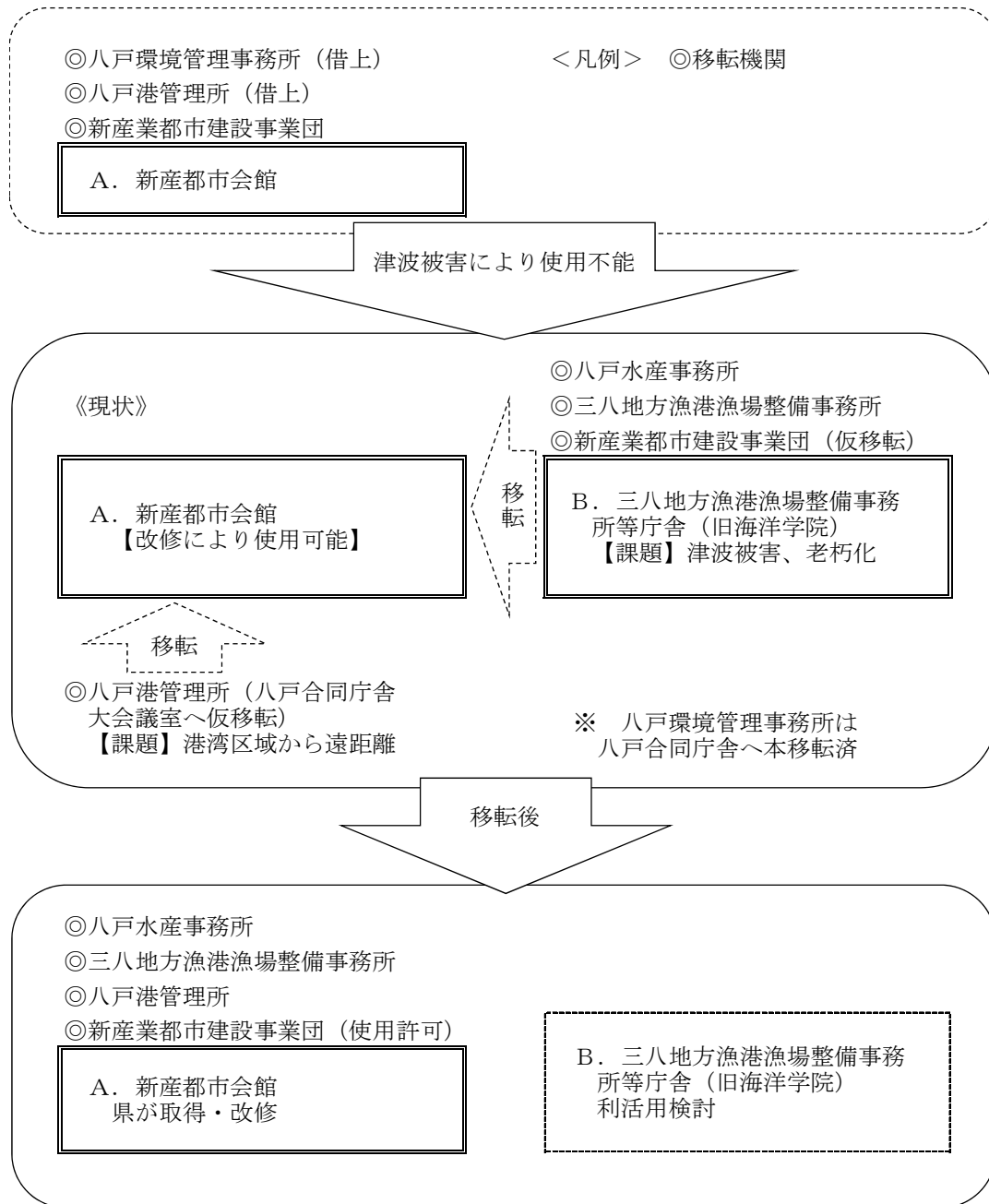
イ 七戸高等学校八甲田校舎の利活用【H21 年度決定】

- ①石江収蔵庫の埋蔵文化財を七戸高等学校八甲田校舎へ移転（H23 年度）
- ②同収蔵庫の建物を解体し、隣接する青森福祉庁舎の駐車場に転用（H24 年度）



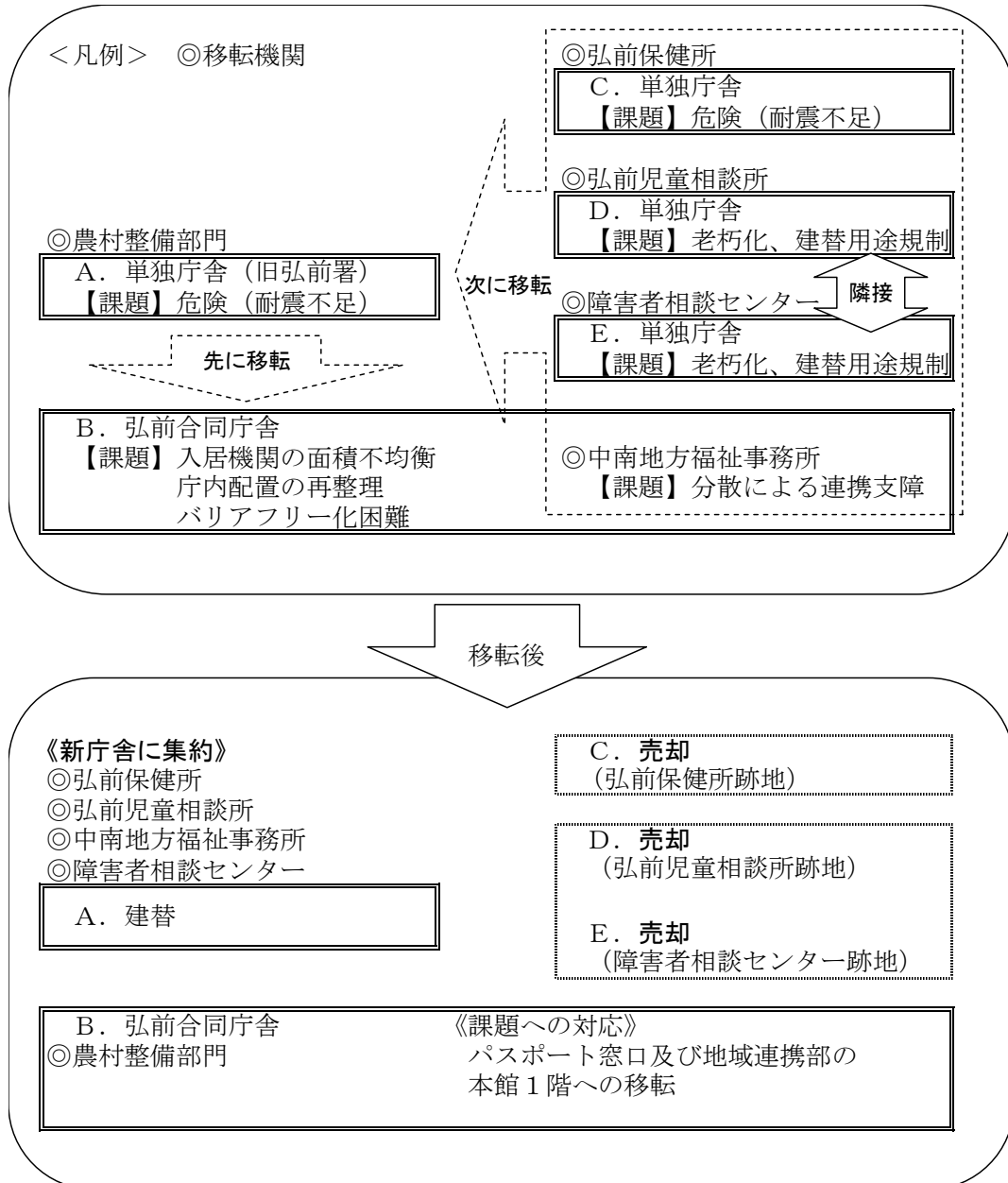
ウ 八戸市内の庁舎移転・集約計画【H23 年度決定】

- ①新産都市会館を無償で取得（H23 年度）
- ②八戸水産事務所、三八地方漁港漁場整備事務所及び八戸港管理所を同会館へ移転（H24 年度）
- ③新産業都市建設事業団には無償で使用許可（H24 年度～）



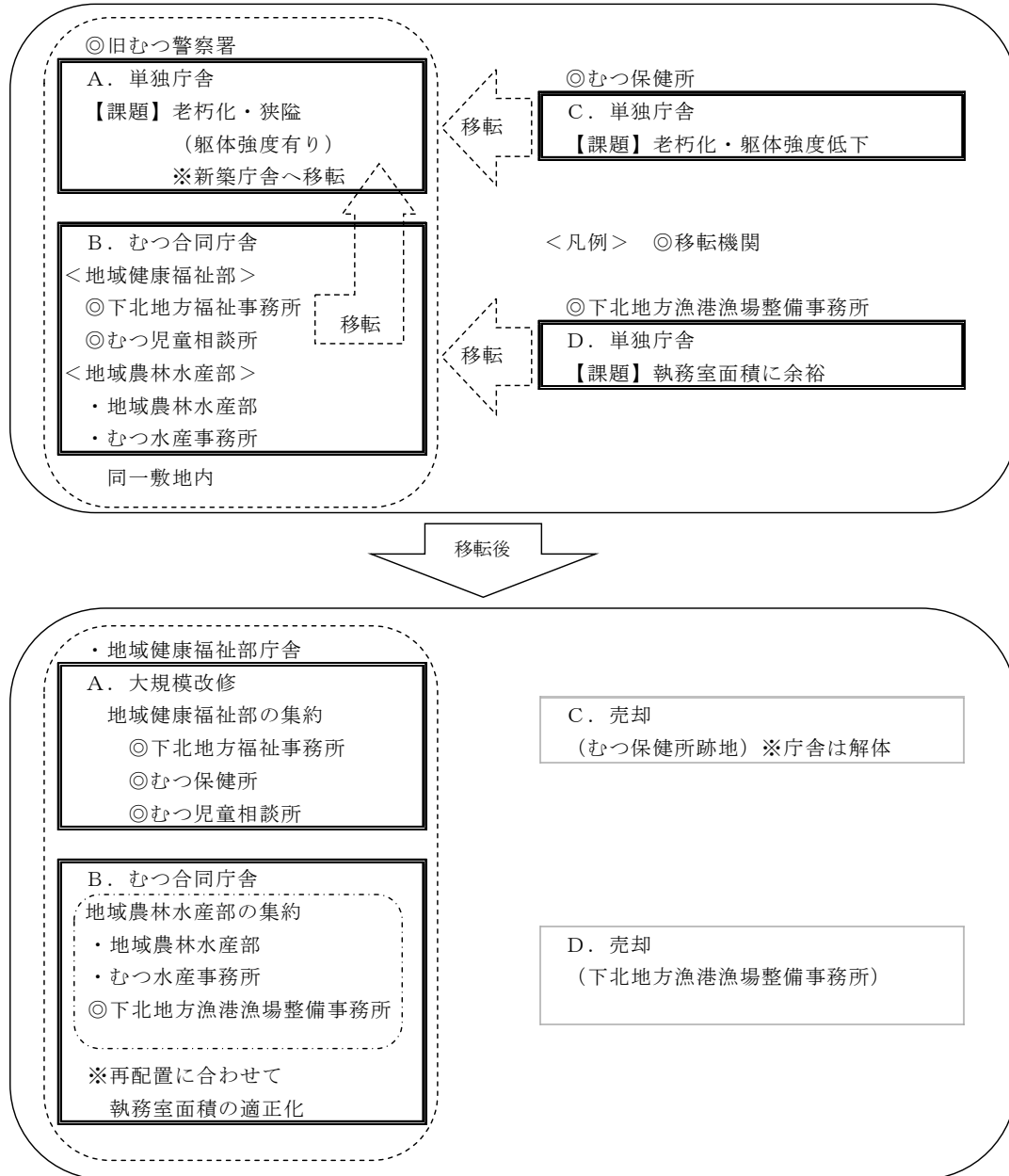
エ 弘前市内の庁舎移転・集約計画【H23 年度決定】

- ① 中南地域県民局地域農林水産部の農村整備部門が弘前合同庁舎に移転（H23 年度）
- ② 農村整備部門の庁舎解体、同跡地に庁舎建替整備（H25～26 年度）
- ③ 弘前保健所、弘前児童相談所、中南地方福祉事務所及び青森県障害者相談センターが建替庁舎に移転（H26 年度）
- ④ 弘前保健所、弘前児童相談所及び青森県障害者相談センターの跡地を売却（H27～28 年度）



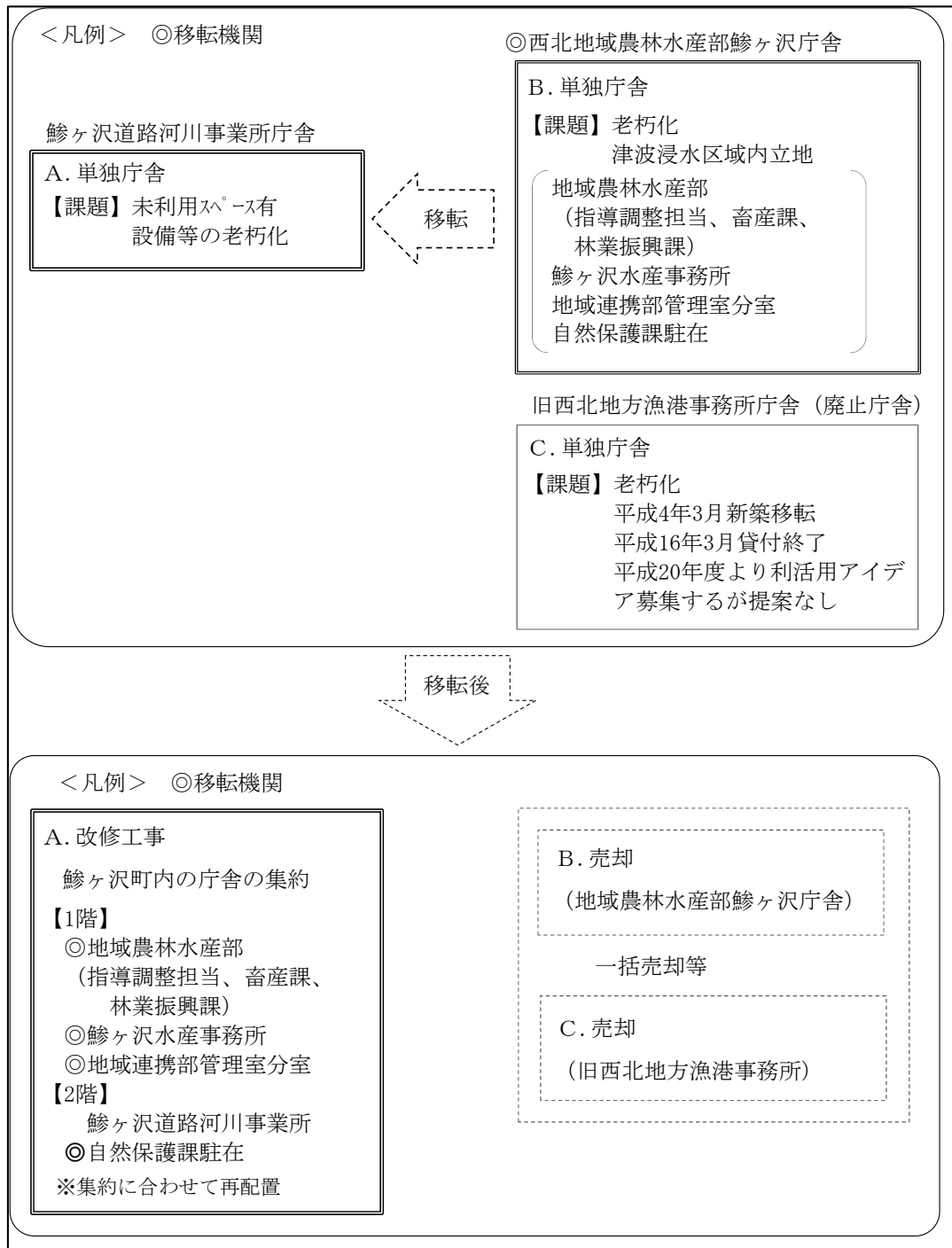
オ むつ市内の庁舎集約・移転計画【H25 年度決定】

- ①むつ警察署が新庁舎へ移転（H25 年度）
- ②旧むつ警察署改修工事（H26～H27 年度）
- ③むつ保健所等の下北地域県民局地域健康福祉部が旧むつ警察署庁舎に集約・移転（H27 年度）
- ④下北地方漁港漁場整備事務所がむつ合同庁舎に移転（H28 年度）
- ⑤むつ保健所跡地及び下北地方漁港漁場整備事務所を売却（H29 年度予定）



カ 鯨ヶ沢地区の庁舎集約計画について【H27 年度決定】

- ①地域整備部鯨ヶ沢道路河川事業所庁舎の改修設計（28 年度）
- ②地域整備部鯨ヶ沢道路河川事業所庁舎の改修工事（29 年度予定）
- ③地域農林水産部鯨ヶ沢庁舎が地域整備部鯨ヶ沢道路河川事業所に移転（29 年度予定）
- ④地域農林水産部鯨ヶ沢庁舎及び旧西北地方漁港事務所庁舎の売却等（30 年度以降予定）



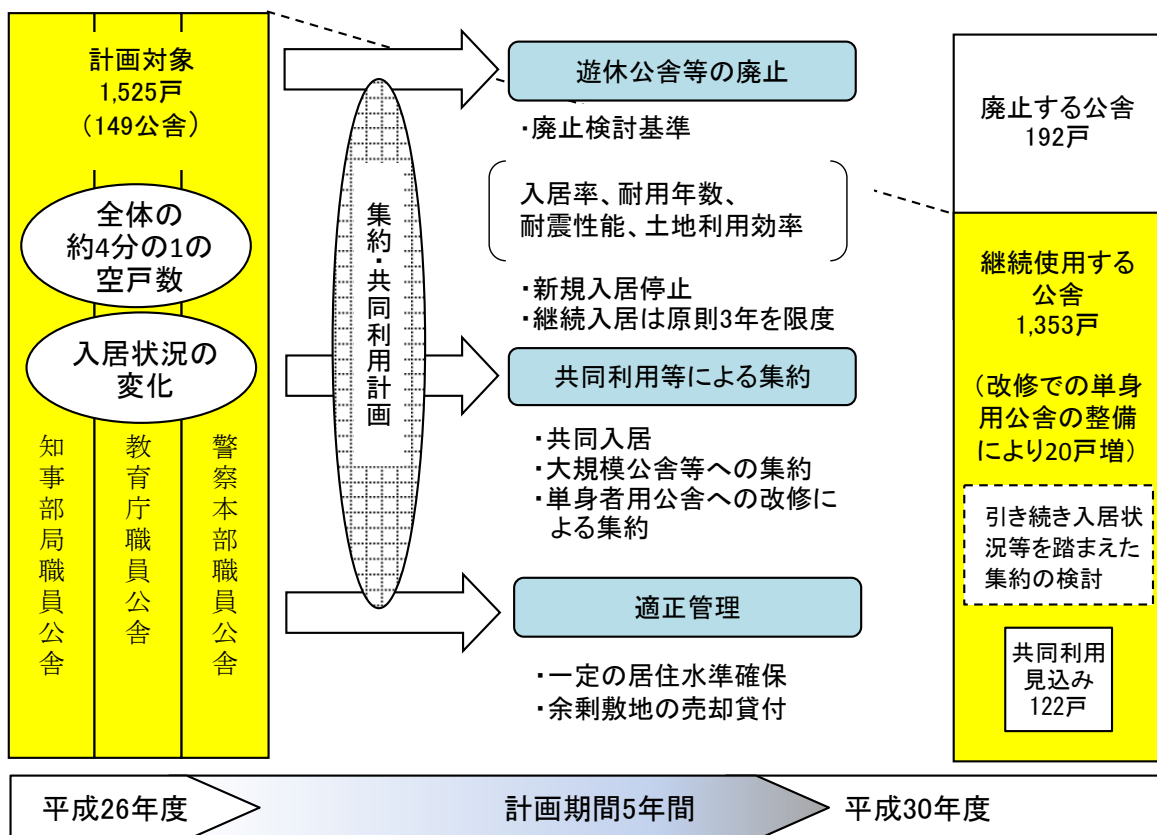
(3) 職員公舎集約・共同利用計画の実施

◇第1期計画（H20～H25年度）の結果

- ・県内の職員公舎 2,300 戸を対象に、794 戸を廃止予定として決定
- ・廃止職員公舎の売却（99 公舎 461 戸）、敷地が借地の公舎等の解体（17 公舎 173 戸）
- ・部局間の共同利用（17 公舎 98 戸）等

◇第2期計画（H26～H30年度）の概要

- ・計画対象とする県内の職員公舎 1,525 戸のうち空家は 385 戸（H26 年度時点）
- ・地域毎の需用見込みを考慮し、廃止予定公舎を 192 戸として決定
- ・公舎の共同利用については、利用状況に応じ柔軟に運用



(4) 不用となった公共建築物の売却

◇宅建業者への県有財産売却業務委託の導入（H20年度～）

宅建業者へ売却可能性調査から事後対応に至るまでの一連の業務等を委託

◇売却実績（市町村への売却は除く）

年度	区分	対象件数	売却件数	売却金額（千円）	平均落札率
H19	直営	13	6	285,851	101.1%
H20	委託	46	21	180,155	
	直営	6	2	21,252	
	計	52	23	201,408	111.6%
H21	委託	70	36	315,045	
	直営	1	1	13,250	
	計	71	37	328,295	124.3%
H22	委託	52	21	176,512	107.0%
H23	委託	48	21	272,866	127.0%
H24	委託	47	20	1,029,677	
	直営	2	1	14,160	
	計	49	21	1,043,837	131.8%
H25	委託	36	14	386,700	
	直営	1	1	1,322	
	計	37	15	388,022	161.6%
H26	委託	28	15	446,617	157.6%
H27	委託	23	9	290,181	144.2%
H28	委託	29	10	169,848	126.4%

※売却金額は千円未満切り捨て

(5) 利用空間の最適化との余裕スペースの有効活用

ア オフィススタンダード

青森県県有施設利活用方針（H19.3）に基づき、施設の利用空間の最適化と余裕スペースの有効活用の観点から、本庁舎及び合同庁舎等の執務スペースについて、一人当たりの執務室面積、収納量などの標準を「オフィススタンダード」として策定し、段階的に、執務室のほか会議室、倉庫等の全体配置の見直し、執務スペースの不均衡解消や共有スペースの集約等、機能向上と省スペースを図っている。

(ア) 本庁舎オフィススタンダード

年度	概 要
H19	使用実態調査及び職員意識調査を実施
H20	本庁舎オフィススタンダードを策定
H21	H22 年度組織改正に合わせ部局面積の見直しを実施 職場巡視・安全点検及び職場整頓・環境改善を実施（以降、毎年度実施）
H22	H23 年度組織改正に合わせ部局面積の見直しを実施 什器等の転倒防止対策を実施
H26	県庁舎耐震・長寿命化改修に合わせ部局の移転・再配置に着手（～H31 年度予定）

(イ) 合同庁舎等オフィススタンダード

年度	概 要
H21	使用実態調査及び職員意識調査を実施
H22	合同庁舎等オフィススタンダードを策定 職場巡視・安全点検及び職場整頓・環境改善を実施（以降、毎年度実施）
H23	弘前市内の庁舎集約に合わせて、弘前合同庁舎の執務室面積の標準化を実施
H28	むつ市内の庁舎集約に合わせて、むつ合同庁舎の執務室面積の標準化を実施

イ 余裕スペースの貸付等

(ア) 青森港管理所庁舎の貸付

年度	概要
H20	青森港管理所庁舎 2 階貸付方針を決定
H21	県土整備部が実施する「青森港管理所庁舎 2 階」の貸付募集
H22	県土整備部が実施する「青森港管理所庁舎 1 階」の貸付募集及び契約
H23	青森港管理所庁舎 1 階の貸付開始

(イ) 三八地域県民局みなと分庁舎の貸付

年度	概要
H26	みなと分庁舎 4 階貸付方針を決定
H28～	県土整備部が実施する「みなと分庁舎 4 階」の貸付募集開始

(ウ) 磯野公舎 A 棟（売却困難遊休施設等）の貸付

年度	概要
H20	売却困難な「磯野公舎 A 棟」の利活用アイデアを一般募集
H21	民間事業者から「高齢者向け優良賃貸住宅と医療支援宿泊施設の複合施設」としての再生提案を受付
H22	県立中央病院総合周産期母子医療センターに係る待機宿泊施設としての活用検討
H23	「磯野公舎 A 棟」を活用した、総合周産期待機宿泊施設整備事業の事業者選定・協定締結（事業者：青森地域再生コモンズ）
H24	総合周産期待機宿泊施設整備事業により、青森地域再生コモンズが、「磯野公舎 A 棟」を改修し、「ファミリーハウスあおもり」として H24. 7. 26 に運営開始



図 事業運営フロー図



写真：ファミリーハウスあおもりオープニング

(エ) 自動販売機設置スペースの貸付

年度	概 要
H23	自動販売機設置事業者公募制度の導入
H24	貸付開始（庁舎、学校等）

(オ) 県庁舎広告掲載事業

年度	概 要
H26	県庁舎広告物掲載事業開始（県庁舎エレベーターホール等）

(カ) ネーミングライツの導入

年度	概 要
H23	青森県営スケート場及び総合体育館（青い森アリーナ）に導入

4 県と市町村の連携

◇平成 19 年度以降の市町村と連携した財産の活用事例

年度	形態	市町村	活用事例
H20	無償譲渡	横浜町	野辺地高等学校横浜分校（H19.3 閉校） →横浜町統合保育所（3 保育所を統合 H22.4～）
H22	譲渡	田子町	田子高等学校教職員公舎 →若者定住促進住宅（H23.4～）
H23	無償譲渡	五所川原市	五所川原高等学校東校舎（H22.3 閉校） →五所川原第二中学校（H23.8 移転）
H24	譲渡	黒石市	農業試験場（H19.3 移転）・農業大学校（H21.3 閉校） →福祉関連施設等用地
	譲渡	つがる市	弘前高等技術専門校つがる校（H21.3 廃止） →市営住宅建替用地等
H25	譲渡	青森市	青森工業高等学校旧野球場の一部（H22.3 移転） →雨水ポンプ場用地
H26	譲渡	三沢市	旧八戸工科学院三沢校（H24.3 貸付終了） →コミュニティースペース、市会議室・書庫、防災資機材備蓄倉庫、市公社及び企業への貸出スペース等
	譲渡	つがる市	木造高等学校稲垣分校（H22.3 閉校） →つがる市防災備蓄倉庫（H26.7 設置）
	交換	青森市	< 県→市 > 青森工業高等学校旧野球場一部（H22.3 移転） →市民のための多目的広場 < 市→県 > 樽沢駐在所敷地（有償借地） → 県継続使用 筒井小学校敷地一部・筒井交番敷地一部 → 県道拡張用地 区画整理事業換地処分地（桂木四丁目） → 売却
	交換	七戸町	< 県→町 > 旧七戸保健所（H23.3 貸付終了） →町立体育館駐車場 七戸高等学校八甲田校舎グラウンド（H23.3 廃止） →太陽光発電用地として民間事業者へ貸付 < 町→県 > 七戸養護学校駐車場（借地） → 県継続使用 遊休地（町道敷） → 七戸養護学校駐車場
H27	譲渡	平川市	中南地域県民局地域農林水産部食品加工研修室 →食品加工研修施設

H28	譲渡	平内町	平内交番の敷地の一部 →水道用地
	譲渡	深浦町	木造高等学校職員公舎葦野棟 →町営住宅建設用地

◇田子高等学校職員公舎の活用事例

<p>A棟4戸(全室空家) 構造:CB造 2F 竣工:S53 面積:232.30㎡ (廃止予定)</p>	<p>B棟4戸(満室) 構造:CB造 2F 竣工:S55 面積:232.30㎡ (継続使用予定)</p>	<p>C棟5戸(2戸入居中) 構造:CB造 2F 竣工:S53 面積:385.96㎡ (継続使用予定)</p>	<p>敷地面積 2421.20㎡</p>
--	--	---	----------------------

確か空き部屋があったはず!
まだまだ使えるし、もったいないな~
平成22年2月上旬 県へ取得要望

町 総合計画における若者定住の位置付け
→ 既存ストックの活用を含めた早期の整備手法の検討

もし、同規模の団地を整備すれば
約1億9400万円

- ・若者の居住ニーズに合わせたリフォームの実施
- ・若者定住促進住宅の早期の実施
- ・現在の県職員入居者は、譲渡後も町から賃借し引き続き入居

平成23年3月 入居者募集開始




5 公共建築物の長寿命化

(1) 県有施設長寿命化指針等の整備

ア 県有施設長寿命化指針 (H20.3 制定)

- ・長期にわたり使用する施設の目標使用年数の設定、維持すべき性能、水準及び長期保全計画の策定方法等の技術的項目の手引き

表 青森県県有施設長寿命化指針による建築物の目標使用年数

区 分		目標使用年数	供用限界期間
新築施設	長期使用	100 年超	およそ 100 年 (既存は H9 以降設計または調査確認)
	一般	88 年	
既存施設	長期使用		60 年
	一般		

※目標使用年数≒構造体の物理的耐用年数

※長寿命化の目標として、施設使用の計画期間である「目標使用年数」を設定

※鉄筋コンクリート造の耐久設計強度等から導かれる限界期間を物理的耐用年数として位置付け

イ 県有施設保全マニュアル (H20.3 策定)

- ・施設管理担当職員向けの保全業務に関するマニュアル

ウ 「長期保全計画書」策定マニュアル (H21.3 策定)

- ・県有施設長寿命化指針に基づき、施設管理者が「長期保全計画書」を作成するためのマニュアル
- ・施設整備等チェックシステム（施設整備等計画書）への添付が必要

エ 県有施設維持管理基準 (H24.3 策定)

- ・維持管理業務の標準化及び統一化を進めるとともに、施設関連情報の共有等を図るための基準

(2) 主な長寿命化改修事例

- ア 弘前工業高等学校管理棟改修【S44 竣工、H15～H16 年度工事】
- イ 田名部高等学校普通教室棟及び特別教室棟改修【S44・S49 竣工、H22～H23 年度工事】
- ウ 県庁舎耐震・長寿命化改修【S35 竣工、H27～H30 年度工事予定】
- エ 旧むつ警察署庁舎転用改修
【旧むつ警察署庁舎（S45 竣工）にむつ保健所等を集約、H27 年度工事】
- オ 青森商業高等学校新校舎改修
【老朽化及び耐震性能不足のため、旧青森戸山高等学校（S59 竣工）へ移転、H27～28 年度工事】
- カ 八戸高等支援学校校舎等改修
【教室不足解消のため、高等部が旧八戸南高等学校（S59 竣工）へ移転、H27～28 年度工事】

(3) 施設情報システムの整備

散逸している施設情報の一元的な把握、データの比較分析による適正な維持管理等をはじめとした施設経営管理の最適化、戦略的な中長期保全計画の立案、施設管理に関する業務支援等を目的とし、保全情報システムの導入を段階的に行い、平成 18 年度から全県有施設で稼働させている。

<対象施設>

272 施設 848 棟 (H26 年度末)

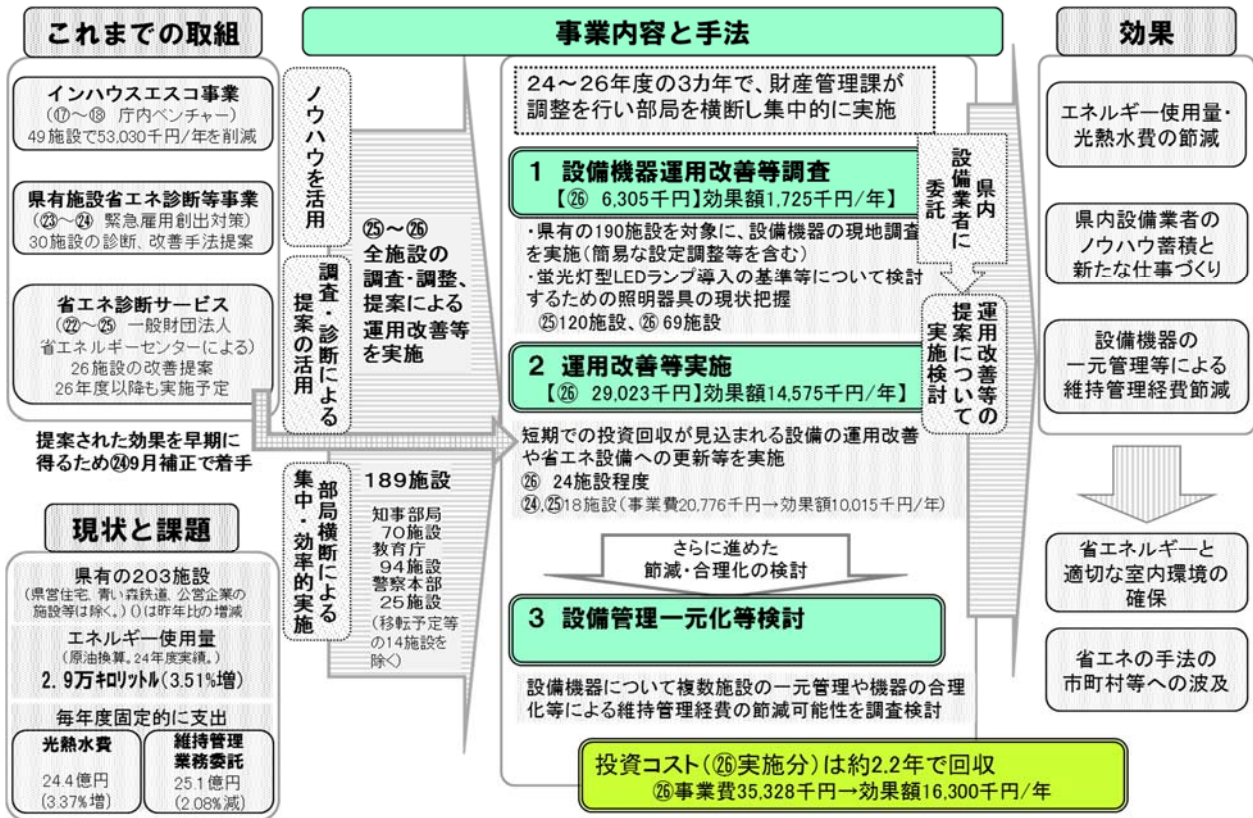
<対象外施設>

交番等の小規模施設、県営住宅・職員公舎等、畜舎等の農林水産施設（試験研究所除く）、倉庫、車庫及び観測局舎等で人が常駐しない施設並びに倉庫、車庫及び渡り廊下等の付属建物

(4) 施設維持管理業務の適正化

- ア 維持管理業務委託実態調査（H16 年度～）
 - ・全 256 施設、全業務委託（H15 年度実績）を対象
 - ・契約件数：約 2,500 件、契約総額：約 34 億円
- イ 清掃等業務委託適正化の試行
 - ・委託仕様・積算方法の標準化、積算プログラム作成、参考数量の公開
 - ・削減効果 H17 年度（H16 年度取組・37 施設）約 1 億 1 千万円削減
H18 年度（H17 年度取組・70 施設、設備等）約 1 億 5 千万円削減

(5) 県有施設省エネルギー等対策推進事業（平成24～平成26年度）



6 施設アセスメントの実施

本県独自のファシリティマネジメントのツールとして、公共建築物の性能と価値を把握し、施設再生や転用など利活用に向けた適合性を判定することを目的に平成17年度に開発した「施設評価手法」を活用し、一定規模以上の施設を対象に安全性などの「建物性能」、不動産としての「資産価値」、利用者数や利用頻度などの「利用状況」、維持管理費などの「管理効率」等の評価項目を定量的に評価するアセスメントを概ね5年周期で実施している。

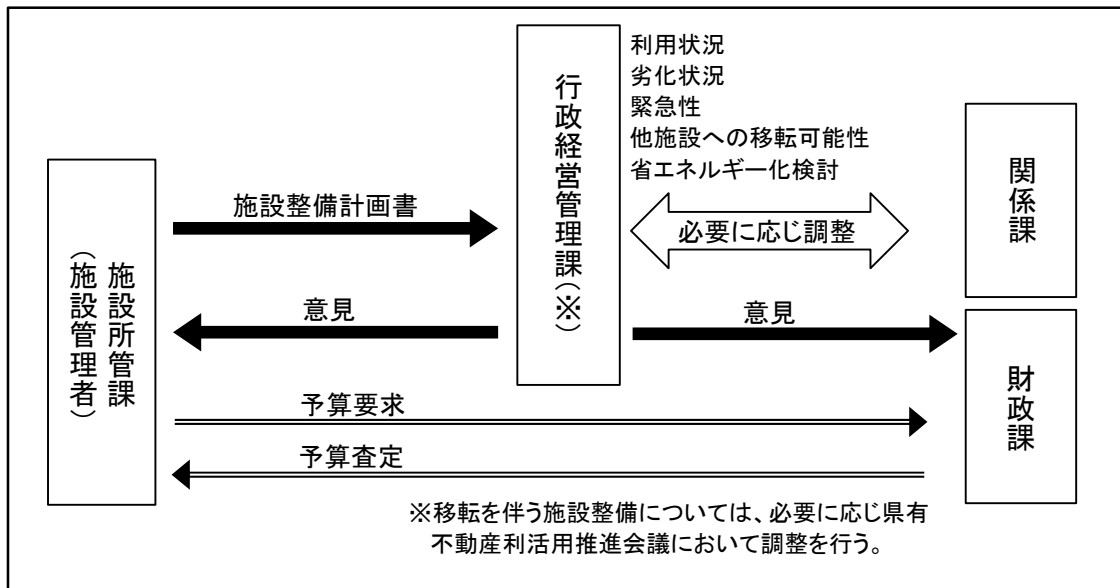
表 施設アセスメント実施施設数

(単位：施設数)

	年度	知事部局 庁舎	教育庁 庁舎	県立学校	警察本部 庁舎	合計
試行	H17～H18	6		2		8
第一期	H19～H21	5 3	3	8 6	2 5	1 6 7
第二期	H24～H26	6 2	6	7 7	2 7	1 7 2

7 施設整備等チェックシステムの実施

公共建築物の長期的なコスト管理や既存公共建築物の利活用の視点からチェックする仕組みを構築することにより、公共建築物に係る経費の適正化を進めるため、公共建築物を所管する部局の大規模改修や改築、事務スペースの新規借上げ等の予算要求に当たって、公共建築物全体の有効活用の観点から施設整備等に係る要求の妥当性や優先度合いあるいは代替方策（既存公共建築物の転用等）の可能性等について行政経営管理課が専門的見地から検討し、所管部局及び財政課に予算編成の参考となる意見を提出する仕組みを、H25年度から導入している。



《評価の観点と意見のイメージ》

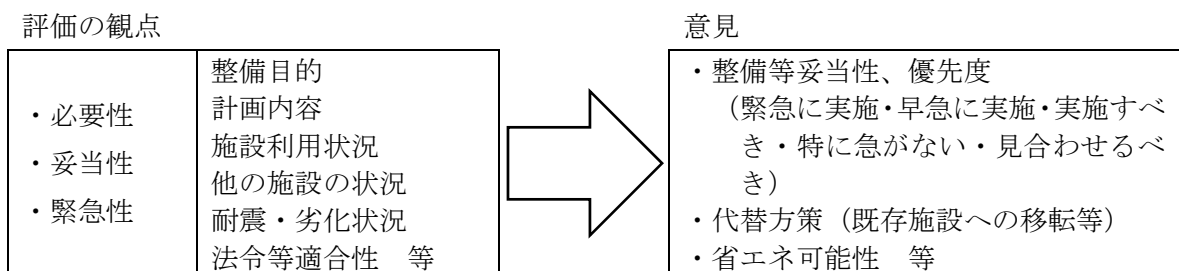


図 チェックシステムのフロー

8 研修会の実施

ファシリティマネジメントの必要性などについて理解促進を図ることを目的に、県内の民間事業者、NPO、市町村・県職員を対象にファシリティマネジメント講演会等を開催している。また、施設管理担当職員に対する実務研修会等を実施するなど、各施設における管理業務を支援している。

(1) ファシリティマネジメント講演会の開催

平成16年度以降外部講師を招聘し12回開催・延べ1,096名参加（民間事業者、NPO、県・市町村職員等を対象）

開催日	主な内容	参加者
H16.8.24	「ファシリティマネジメントによる経営戦略」 【講師】中津エフ. エム. コンサルティング 代表取締役 中津元次 氏	93名
H16.11.16	「消えてなくなるだけが運命じゃない ～FMによる施設再生・転換プロジェクト～」 【講師】東京大学大学院助教授 清家剛 氏 宮城大学専任講師 本江正茂 氏 元倉石村助役 秋田佳紀氏	68名
H17.2.10	「ファシリティマネジメント＝” 道具を持った職員改革”」 【講師】東京都財務局建築保全部技術管理課 課長 山本康友 氏	108名
H17.10.14	「改革から経営へ～そのときファシリティマネジメントは始まった～」 【講師】(株) ジェイアール東日本都市開発 工務部担当部長 小林茂允 氏 (株) NTTファシリティーズFMソリューション部 課長 赤川寛 氏	76名
H18.2.16	「施設再生の道順～既存施設の新たな門出～」 【講師】日本政策投資銀行地域企画部 公民連携班課長 佐野修久 氏	63名
H19.1.17	「自治体施設の維持管理と有効活用～財政にやさしい『群』戦略～」 【講師】国土交通省国土技術政策総合研究所総合技術政策研究センター 建設経済研究室 主任研究官 武藤正樹 氏	124名
H20.1.18	「新しい公共施設活用のかたち～公民連携で地域を興す～」 【講師】(株) ジェイコム 取締役営業開発本部長 清水洋一郎 氏 プラットフォームサービス (株) 代表取締役 藤倉潤一郎 氏	103名
H21.1.16	「PREの現状と課題～『見える化』と『有効活用』の実践～」 【講師】(社) 日本ファシリティマネジメント推進協会 公共施設FM研究部会 部会長 萩原芳孝 氏 (株) NTTファシリティーズ FM事業本部 山田 崇氏	80名

開催日	主な内容	参加者
H22.2.5	「大転換期だから自治体FM～あおもり発～」 【講師】 プロト・コンサルティング代表、JFMA PRE/CRE 委員 松成和夫 氏 関FMコンサルティング 代表 関幸治 氏 佐倉市総務部管財課FM推進班 副主幹 池澤龍三 氏 むつ市総務部行政経営課長 花山俊春 氏	94名
H23.2.1	「建物の幸せな生涯～Quality of Building Life～」 【講師】 早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科 教授 小松幸夫 氏 神奈川県総務局施設財産部財産経営課 副技幹 岬真一 氏	97名
H24.2.1	「公共施設でも省エネ生活 ～地球・地域・人・財政にやさしい施設を目指して～」 【講師】 社団法人公共建築協会 常務理事 時田繁 氏 慶應義塾大学理工学部システムデザイン科 大学院理工学研究科開放環境科学専攻空間・環境デザイン工学専修 主任 教授 伊香賀俊治 氏 財団法人省エネルギーセンター エネルギー使用合理化専門員 安藤 政之 氏 特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク 主任研究員 佐々木 秀智氏	90名
H25.2.8	「施設維持管理経費節減の知恵と工夫～こんなことができます～」 【講師】 流山市総務部財産活用課 主査 寺沢弘樹 氏 特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク 春日大生 氏	100名

(2) 施設管理担当者研修会の実施

平成17年度以降11回実施・延べ948名参加（県職員を対象）

実施日	研修内容	参加者
H17.5.26	すぐに役立つ施設管理のポイント ～建物・設備の見方とは？インハウスエスコで省エネを！～	93名
H18.5.26	すぐに役立つ施設管理のポイント～建物・設備の見方とは？～	97名
H18.6.14	一步進んだ施設管理に向けて～永く使うためには？～	95名
H19.8.24	すぐに役立つ施設管理のポイント～施設管理の守りと攻め～	96名
H20.5.23	施設管理の手引き『保全マニュアル』読み方・使い方	94名
H21.5.29	施設管理の手引き『保全マニュアル』読み方・使い方(ポイント解説第2弾)	72名
H22.5.28	施設管理の省エネ手法～省エネを試してみよう～	83名
H23.6.24	～節電対策と施設管理～	98名
H24.6.1	～施設管理の初歩～	91名
H25.6.7	～施設の省エネ～	63名
H26.7.4	～施設の省エネ～	66名

H27.7.17	～長期保全計画について～	89名
H28.7.29	～長期保全計画について～	92名

(3) 市町村FM研修会の実施

平成22年度以降5回実施、延べ428名参加（市町村・一部事務組合職員を対象）

実施日	研修内容	参加者
H22.9.1	市町村FM研修会～全国でも先進事例、とことん紹介します～ ①廃止県立学校の活用事例 【講師】横浜町健康福祉課主幹 澤谷 隆充 氏 ②青森県職員公舎の活用事例 【講師】田子町総務課財政改革グループリーダー 堀田雄 氏	90名
H23.8.29	県及び先進市のFM取組事例	63名
H24.8.31	県有施設の省エネ診断の概要と主な改善提案 【講師】特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク 春日大生 氏	45名
H25.10.21	①公共施設更新問題への挑戦～秦野市の取り組みと弘前市の現状から～ 【講師】神奈川県秦野市政策部公共施設再配置推進課 専任主幹 志村高史 氏 ②弘前市におけるファシリティマネジメントの取り組み 【講師】弘前市財務部財産管理課 参事 高松良幸 氏	116名
H26.8.20	①習志野市公共施設再生計画について～実態把握から出口戦略へ～ 【講師】千葉県習志野市財政部資産管理室 室長 吉川清志 氏 ②弘前市のFMの取組について 【講師】弘前市財務部財産管理課 総括主査 伊藤三保 氏	114名
H27.12.22	滝川市における公共施設マネジメントの取組について 【講師】北海道滝川市総務部公共マネジメント課 係長 高橋 伸明 氏	88名
H28.8.22	盛岡市の公共施設マネジメントの推進について 【講師】岩手県盛岡市財政部資産管理活用事務局 主査 上森 貞行 氏	115名